

2022～2023 年度の企業業績見通し

(2022 年 12 月)

2022 年 12 月 6 日

野村證券株式会社
市場戦略リサーチ部
エクイティ・リサーチ部

目 次

要約／業績予想主要前提	P.1
業種別・経常増減益寄与率	P.3
経常利益予想修正(前回予想からの修正額)	P.5
リビジョンインデックス	P.7
<参考>	
業種別・企業業績時系列推移	P.8
業種別経常利益実額	P.10
四半期業績の推移	P.11
株価関連指標	P.12
Russell/Nomura 日本株インデックスとは	P.13

要約／業績予想主要前提

【「実力ベース」では 22 年度の経常利益は前期比減益予想】

Russell/Nomura Large Cap の予想経常利益（前期比ベース）は、22 年度／23 年度がそれぞれ+9.6%/+6.2%との集計結果となった。一過性損益の影響が大きいソフトバンクグループ（9984）を除くベースでは、それぞれ+7.0%/+5.8%となった。このうち、22 年度の経常増益は円安による効果大きい。今回のアナリスト予想が準拠する為替前提は 22 年度：1 ドル 137.04 円であり、21 年度比で 24.7 円の円安ドル高である。野村アナリストが試算する為替感応度（1 円/ドル変動に伴う利益への影響）を基に集計すると、ソフトバンクグループを除く 22 年度経常利益の予想増益率を 8.8%ポイント押し上げる計算である。この為替影響を差し引いた「実力ベース」の 22 年度の経常利益は前期比-1.8%となる。

【円安効果を除けば予想経常利益は前回比で下方修正】

予想経常利益（ソフトバンクグループを除く）は前回集計時点（9 月 1 日）と比較して 22 年度が 0.1%、23 年度が 0.9%のそれぞれ下方修正となった。業績予想の修正においても為替の影響大きい。今回、ドル円前提を 22 年度：137.04 円（前回比+7.11 円）、23 年度：140.00 円（前回比+10.00 円）と円安方向に修正した。上述した為替感応度で円安による上方修正効果を試算すると、22 年度が 2.4%、23 年度が 3.1%となる。言い換えれば、円安以外の影響がそれぞれ 2.5%、4.0%の下方修正要因となったと言える。

【景気減速や原材料高、半導体不足などが下方修正要因】

各社の業績予想の下方修正要因を確認すると、景気減速や原材料高、半導体不足などが挙げられる。特に 23 年度予想においては景気減速に言及した下方修正が 22 年度よりも多い。実際、23 年度の業績予想の修正動向を業種別にみると、電機・精密、機械、鉄鋼・非鉄といった代表的な景気敏感業種で下方修正額が大きくなっている。

【「実力ベース」の業績見通しが厳しくなっている構図は前回集計と同じ】

22 年度の予想経常増益率は円安により押し上げられている面が大きく、また為替前提変更に伴う円安メリットの反映を除けば、22、23 年度共に予想経常利益は下方修正されている。円安効果を除いた実力値に近い日本企業の業績見通しは厳しくなっている。こうした構図は前回のボトムアップ業績集計と同じである。

【今後の業績予想の修正においては円安の助けは期待しにくい】

足元では円安ドル高の進行が一服し、直近時点のスポットレートは 134 円台と予想前提と概ね同じ水準にある。今後の業績予想の修正において円安効果が見込みにくくなっている。業績予想の下方修正が顕在化するリスクが高まっていると考える。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

企業業績要約表

項目	区分	社数	今回					前回	
			19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度予想	23年度予想	22年度予想	23年度予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	265	-2.5	-7.5	14.1	16.3	1.5	13.3	1.8
	製造業	145	-2.7	-8.0	15.2	17.4	3.2	15.6	3.2
	素材	29	-2.0	-12.1	28.8	23.4	-1.5	23.4	-0.9
	加工	74	-4.5	-7.7	13.3	17.0	4.9	14.4	4.8
	非製造業(除く金融)	120	-2.3	-6.8	12.8	14.9	-0.7	10.4	-0.1
営業増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,092	0.3	-6.1	7.3	10.4	4.1	9.0	4.1
	RN Large(除く金融)	265	-23.7	-18.9	58.3	9.4	12.8	11.2	11.7
	製造業	145	-23.2	-3.4	58.2	11.3	6.5	12.7	6.6
	素材	29	-48.7	13.7	148.5	4.2	-10.2	1.0	-6.4
	加工	74	-20.1	-8.6	52.9	12.9	12.1	16.5	10.1
経常増益率 (前年同期比)	非製造業(除く金融)	120	-24.3	-36.2	58.5	5.4	26.9	8.1	23.0
	RN Small(除く金融)	1,092	-6.0	-12.5	37.8	7.3	15.2	10.1	12.7
	RN Large	287	-20.5	4.5	34.1	9.6	6.2	9.6	8.0
	RN Large(除く金融)	265	-22.3	5.6	34.5	11.7	5.6	11.1	7.7
	製造業	145	-27.2	7.6	56.9	10.7	4.2	11.2	5.2
	素材	29	-52.0	13.7	164.2	4.7	-11.8	0.3	-6.6
	加工	74	-24.5	8.7	47.8	10.6	9.2	13.2	8.4
	非製造業	142	-14.3	2.0	14.7	8.4	8.5	7.8	11.2
	非製造業(除く金融)	120	-16.0	3.3	8.8	13.3	7.8	10.9	11.7
	RN Small	1,177	-7.3	-5.9	45.0	6.0	9.5	6.4	9.4
税引増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,092	-9.5	-7.0	50.1	5.6	9.9	6.0	9.7
	RN Large	287	-31.6	16.3	38.9	7.9	5.3	7.6	7.7
	RN Large(除く金融)	265	-35.6	18.3	39.5	10.8	4.6	10.0	7.3
	製造業	145	-40.3	16.4	66.8	6.7	3.5	6.8	5.4
	素材	29	-82.6	73.7	308.5	-3.8	-12.7	-8.3	-6.8
	加工	74	-37.9	18.9	51.4	6.2	9.4	9.5	8.3
	非製造業	142	-22.2	16.2	15.1	9.2	7.3	8.6	10.4
	非製造業(除く金融)	120	-28.8	20.7	7.6	17.8	6.3	15.6	10.5
RN Small	1,177	-12.0	2.1	72.2	9.5	6.4	9.5	6.4	
RN Small(除く金融)	1,092	-13.9	1.2	84.9	8.2	7.7	9.8	6.1	

(注)今回予想は 2022 年 12 月 1 日時点、前回予想は 2022 年 9 月 1 日時点。

(出所)野村

業績予想主要前提

【今回：2022年10月17日時点】						【前回：2022年7月15日時点】					
	鉱工業生産 (前年比、%)	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)			鉱工業生産 (前年比、%)	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)	
年度	21年度	5.7	-0.10	77.0	112.34	130.51	5.7	-0.10	77.0	112.34	130.51
	22年度	-1.0	-0.10	92.2	137.04	136.84	2.2	-0.10	93.7	129.93	132.02
	23年度	0.8	-0.10	76.0	140.00	135.00	1.2	-0.10	78.4	130.00	130.00
半年期	21年度上期	12.2	-0.10	68.3	109.75	130.80	12.2	-0.10	68.3	109.75	130.80
	21年度下期	0.1	-0.10	85.7	114.93	130.23	0.1	-0.10	85.7	114.93	130.23
	22年度上期	-1.9	-0.10	100.0	134.07	138.68	1.0	-0.10	101.7	129.86	134.04
	22年度下期	0.0	-0.10	84.5	140.00	135.00	3.4	-0.10	85.8	130.00	130.00
	23年度上期	1.1	-0.10	78.0	140.00	135.00	1.7	-0.10	80.0	130.00	130.00
	23年度下期	0.6	-0.10	74.0	140.00	135.00	0.7	-0.10	76.8	130.00	130.00

(注)WTI は先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

【2022 年度予想の概要】

2022 年度は 19 業種中 14 業種で経常増益、5 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、運輸、通信、自動車、電機・精密などである。

運輸では、行動制限緩和に伴う人流の戻りによって、旅客の業績が回復している。通信では、ソフトバンクグループが保有する Alibaba 株の株式先渡売買契約の現物決済影響が主因である。自動車では、半導体供給の段階的な改善に伴い生産、販売が拡大し、円安効果も大きく、原材料高の影響を打ち返している。電機・精密では、民生機器関連の需要減の影響はあるが、車載・産機向けを中心に増益になると見ている。

減益寄与が大きいと予想するのは、公益、サービス、鉄鋼・非鉄、金融などである。

公益では、JEPX 高による購入電力費の増加や、平均燃料価格が燃料費調整制度上の上限価格を超えることに伴う未転嫁ロスが発生している。サービスでは、厳しい競争環境により郵便・物流事業で減益を予想している。鉄鋼・非鉄では、在庫評価損益の悪化や販売数量の減少を見込む。金融では、国内の新型コロナ拡大に伴う入院給付金支払いの増加が重石となっている。

【2023 年度予想の概要】

2023 年度は 19 業種中 12 業種で経常増益、7 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、公益、自動車、金融、通信などである。

公益では、燃料費調整制度上の損失が剥落することに加えて、電気料金の値上げや原発再稼働による燃料費削減効果を見込む。自動車では、半導体不足の解消で大幅な増産が可能となると見ている。また米国ではペントアップ需要を支えに、景気後退でも高水準の需要が続くと見ている。金融では、主要行で顧客部門収益が好転する中で、費用コントロールも着実に行われると見ている。通信では、新規参入した携帯電話事業において赤字縮小を予想している。

減益寄与が大きいと予想するのは、商社、化学、運輸、鉄鋼・非鉄などである。

商社では、鉄鉱石や原油などの資源価格下落により資源分野を中心に減益を予想している。化学ではサブセクターの石油の予想減益寄与が大きい。22 年度の在庫影響益が剥落することに加えて、23 年度にかけて原油価格が低下する前提に基づいているためである。また、北米住宅需要の鈍化により、塩ビ樹脂の採算悪化を予想している。運輸の減益予想はサブセクターの海運が主因である。コンテナ船のスポット運賃が下落しており、海運 3 社の持分法適用会社である Ocean Network Express (以下、ONE) の運賃は年間契約の更新を考慮すると 22 年 10～12 月期から徐々に低下すると予想している。鉄鋼・非鉄では、在庫評価損益の悪化や、原燃料価格の下落に遅行する形での鋼材価格の下落を見込む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

業種別・経常増減益寄与率

2022年度(予想)			
増益業種	(%)		
14業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
運輸	78.4	31.9	30.4
通信	62.1	25.2	24.0
自動車	11.3	16.6	15.9
電機・精密	10.0	14.3	13.7
商社	14.0	14.2	13.6
化学	11.7	11.4	10.9
医薬・ヘルスケア	30.4	11.3	10.8
小売り	19.7	5.8	5.6
機械	10.2	5.3	5.1
食品	19.1	5.3	5.0
住宅・不動産	9.5	4.6	4.3
建設	11.6	0.9	0.9
ソフトウェア	0.2	0.0	0.0
家庭用品	0.0	0.0	0.0

減益業種			
5業種	(%)		
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
メディア	-22.7	-1.4	-1.4
金融	-3.3	-4.7	-
鉄鋼・非鉄	-15.9	-5.3	-5.0
サービス	-13.6	-5.6	-5.3
公益	SL	-29.8	-28.5

2023年度(予想)			
増益業種	(%)		
12業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
公益	SP	63.8	80.5
自動車	19.6	45.4	57.2
金融	10.6	20.7	-
通信	15.7	14.6	18.4
サービス	13.2	6.6	8.3
医薬・ヘルスケア	8.0	5.5	7.0
家庭用品	25.4	5.3	6.7
電機・精密	1.8	4.0	5.1
住宅・不動産	4.2	3.1	4.0
メディア	13.3	0.9	1.2
小売り	0.9	0.5	0.6
建設	2.2	0.3	0.3

減益業種			
7業種	(%)		
	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
機械	-0.2	-0.2	-0.3
食品	-2.1	-1.0	-1.2
ソフトウェア	-4.1	-1.5	-1.8
鉄鋼・非鉄	-23.4	-9.3	-11.7
運輸	-11.0	-11.4	-14.3
化学	-8.8	-13.5	-17.1
商社	-20.6	-33.9	-42.7

(注) SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小。

(出所) 野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

【2022 年度予想の概要】

2022 年度の経常利益は、19 業種中 11 業種が上方修正、8 業種が下方修正となった。

上方修正の金額が大きかったのは、商社、運輸、化学、通信などであった。

商社では、石炭価格の高止まりや LNG トレードの好調などにより資源分野の予想を引き上げている。また、自動車や機械、インフラ関連といった非資源分野の業績も従来予想以上に回復している。運輸ではサブセクターの海運の上方修正が主因である。ONE の年間運賃の改定効果が従来想定以上に大きかったことなどを織り込んだ。化学では、前提為替レートを円安方向に修正した影響が大きく、例えばサブセクターの石油で在庫影響益の増加を織り込んだ。一方、景気減速の影響で石油化学の採算が悪化するなど、為替影響以外では下方修正要因も目立っている。通信の上方修正は上述したソフトバンクグループの株式先渡売買契約の現物決済影響が主因である。

下方修正の金額が大きかったのは、公益、電機・精密、金融、自動車などであった。

公益では円安により燃料費調整制度上の損益を下方修正したことが主因である。電機・精密では、景気減速により、半導体メーカーが設備投資を抑制している。一部では、米国が 10 月に公表した対中輸出規制の影響も見られ始めた。また、スマホや PC など民生用エレクトロニクス関連製品の見通しを引き下げた。特に電子部品では、最終製品の在庫調整により実需以上に部品需要が低下すると見た。自動車では、半導体不足の影響により 22 年度の生産台数見通しを引き下げたことに加えて、原材料高の影響を更に織り込んだ。

【2023 年度予想の概要】

2023 年度の経常利益は、19 業種中 8 業種が上方修正、10 業種が下方修正となった。

上方修正の金額が大きかったのは、商社、公益、自動車、小売りなどであった。

商社の上方修正は非資源分野が中心である。資源分野については、石炭などの資源価格は高止まりしている一方で、鉄鉱石価格が下落しており上方修正は限定的となった。公益は、法人向け電気料金の値上げおよび卸売電力単価の引き上げ効果が主因である。自動車では為替前提を円安方向に修正したことが、原材料高や生産台数見通しの悪化といった悪影響をカバーした。小売りでは、海外コンビニエンスストア事業の好調さを織り込んだ。

下方修正の金額が大きかったのは、通信、電機・精密、金融、機械などであった。

通信では、ソフトバンクグループにおいて Alibaba の持分法適用会社からの除外を反映したことが主因である。電機・精密では、上述した下方修正要因に加えて、景気減速を受けて産業用エレクトロニクスでの下方修正が広がった。機械では、機械受注サイクルのダウントレンド入りを考慮した。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

経常利益予想修正

2022年度(予想)

[上方修正]	11業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
商社	5,933	5,391	541.5	10.0	
運輸	3,722	3,321	400.3	12.1	
化学	5,559	5,333	225.4	4.2	
通信	3,370	3,254	115.7	3.6	
機械	2,952	2,867	85.5	3.0	
小売り	1,812	1,735	77.3	4.5	
鉄鋼・非鉄	1,430	1,360	70.0	5.1	
住宅・不動産	2,688	2,641	47.2	1.8	
ソフトウェア	1,292	1,262	30.2	2.4	
医薬・ヘルスケア	2,487	2,477	10.7	0.4	
食品	1,680	1,671	9.1	0.5	

[下方修正]	8業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
メディア	253	254	-0.9	-0.4	
家庭用品	758	762	-4.0	-0.5	
建設	446	454	-7.5	-1.7	
サービス	1,804	1,990	-185.8	-9.3	
自動車	8,376	8,608	-232.2	-2.7	
金融	7,043	7,298	-254.8	-3.5	
電機・精密	8,067	8,375	-307.5	-3.7	
公益	-1,249	-645	-603.3	-	

2023年度(予想)

[上方修正]	8業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
商社	4,708	4,405	303.0	6.9	
公益	1,057	940	116.8	12.4	
自動車	10,016	9,916	99.2	1.0	
小売り	1,829	1,775	53.9	3.0	
住宅・不動産	2,802	2,760	42.0	1.5	
ソフトウェア	1,239	1,231	8.2	0.7	
化学	5,069	5,061	8.1	0.2	
食品	1,644	1,641	3.0	0.2	

[下方修正]	10業種		(10億円)		(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率	
家庭用品	951	970	-19.0	-2.0	
建設	456	477	-20.5	-4.3	
医薬・ヘルスケア	2,687	2,722	-34.9	-1.3	
運輸	3,311	3,404	-93.1	-2.7	
鉄鋼・非鉄	1,095	1,190	-95.0	-8.0	
サービス	2,042	2,168	-125.8	-5.8	
機械	2,945	3,089	-143.5	-4.6	
金融	7,791	8,019	-228.6	-2.9	
電機・精密	8,213	8,505	-292.4	-3.4	
通信	3,898	4,509	-610.8	-13.5	

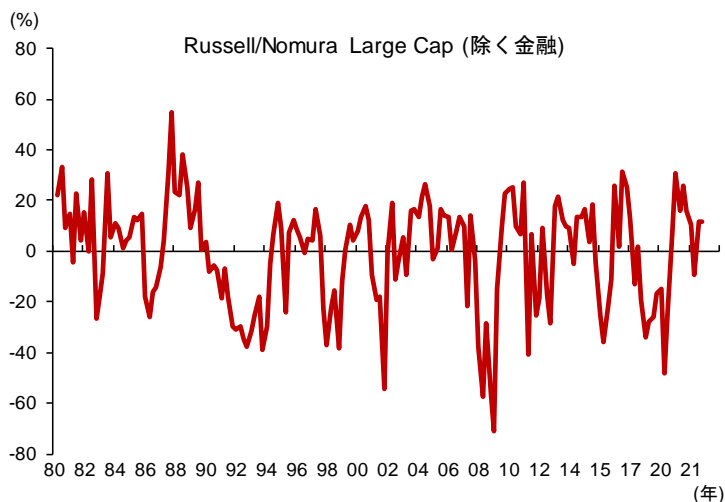
(注)今回予想は2022年12月1日時点、前回予想は2022年9月1日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしてあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

リビジョンインデックス

	(%)							
	21年3月	21年6月	21年9月	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月
RN Large Cap	29.3	16.2	25.7	17.1	11.5	-8.7	11.5	9.1
RN Large Cap (除く金融)	31.0	16.1	26.1	16.1	10.2	-9.1	13.2	11.7
製造業	38.7	18.5	32.4	20.8	6.2	-13.1	22.1	4.1
素材産業	52.8	61.1	36.1	47.2	48.3	-17.2	44.8	0.0
加工産業	64.6	27.8	46.8	24.1	2.7	-10.8	10.8	2.7
非製造業(除く金融)	21.2	13.1	18.2	10.2	15.0	-4.2	2.5	20.8



(注)野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。連結子会社を除いて集計。

リビジョンインデックス=(上方修正数-下方修正数)÷構成銘柄数

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

業種別・企業業績時系列推移

売上増減収率(単位:前年度比、%)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	265	6.5	-2.5	-7.5	14.1	13.3	16.3	1.8	1.5
	製造業	145	3.0	-2.7	-8.0	15.2	15.6	17.4	3.2	3.2
	素材	29	7.0	-2.0	-12.1	28.8	23.4	23.4	-0.9	-1.5
	加工	74	1.7	-4.5	-7.7	13.3	14.4	17.0	4.8	4.9
	非製造業(除く金融)	120	11.5	-2.3	-6.8	12.8	10.4	14.9	-0.1	-0.7
大業 種分 類	素材	29	7.0	-2.0	-12.1	28.8	23.4	23.4	-0.9	-1.5
	機械・自動車	38	2.2	-4.4	-10.4	13.9	18.6	21.2	6.8	7.4
	エレクトロニクス	36	0.8	-4.8	-3.0	12.5	8.1	10.5	1.5	0.6
	消費・流通	84	15.5	-0.6	-4.4	15.6	8.3	12.6	-2.6	-4.0
	情報	27	3.7	-7.4	-0.6	6.0	4.2	6.5	3.0	3.7
	公益・インフラ	51	3.8	0.2	-12.2	6.0	17.2	21.3	5.2	5.9
中業 種分 類	化学	25	8.0	-1.2	-12.4	27.8	25.9	25.3	-1.6	-2.9
	鉄鋼・非鉄	4	4.7	-3.9	-11.3	31.5	16.3	18.0	1.2	2.9
	機械	23	3.0	-3.6	-5.5	17.8	10.8	15.1	3.5	1.4
	自動車	15	2.0	-4.6	-11.8	12.8	21.1	23.2	7.8	9.2
	電機・精密	36	0.8	-4.8	-3.0	12.5	8.1	10.5	1.5	0.6
	医薬・ヘルスケア	16	3.5	9.7	-2.1	7.4	8.8	10.3	1.9	2.0
	食品	13	2.5	0.7	-3.9	2.0	9.9	10.5	2.9	3.4
	家庭用品	13	3.5	-0.8	-7.4	9.2	7.9	8.9	5.4	4.7
	商社	8	45.0	-5.0	-5.8	30.3	7.3	15.9	-10.4	-13.0
	小売り	15	3.1	2.5	-3.4	13.7	13.5	14.6	3.6	4.6
	サービス	19	1.9	-2.5	-4.0	3.1	3.2	4.3	2.5	0.7
	ソフトウェア	13	9.5	7.5	9.2	3.8	2.5	4.0	1.4	0.9
	メディア	3	6.4	0.8	-12.9	19.7	9.5	9.5	7.3	7.1
	通信	11	2.7	-10.7	-0.6	5.4	4.1	6.7	2.9	4.0
	建設	5	8.0	5.1	-9.8	5.8	10.3	13.3	3.9	3.5
	住宅・不動産	18	5.4	2.3	-4.3	8.4	6.8	8.1	4.0	3.9
運輸	20	-1.1	-2.2	-28.2	15.5	20.0	22.5	5.4	4.5	
公益	8	6.6	-0.9	-3.1	-4.1	29.3	38.9	6.6	9.9	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 9 月 1 日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

経常増減益率(単位:前年度比、%)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度	
							前回 予想	今回 予想	前回 予想	今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	287	1.1	-20.5	4.5	34.1	9.6	9.6	8.0	6.2
	RN Large Cap(除く金融)	265	3.1	-22.3	5.6	34.5	11.1	11.7	7.7	5.6
	製造業	145	-1.5	-27.2	7.6	56.9	11.2	10.7	5.2	4.2
	素材	29	2.1	-52.0	13.7	164.2	0.3	4.7	-6.6	-11.8
	加工	74	-2.6	-24.5	8.7	47.8	13.2	10.6	8.4	9.2
	非製造業	142	3.7	-14.3	2.0	14.7	7.8	8.4	11.2	8.5
	非製造業(除く金融)	120	9.7	-16.0	3.3	8.8	10.9	13.3	11.7	7.8
大業 種分 類	素材	29	2.1	-52.0	13.7	164.2	0.3	4.7	-6.6	-11.8
	機械・自動車	38	-8.9	-23.9	-7.0	57.8	12.5	11.0	13.3	14.4
	エレクトロニクス	36	9.3	-25.3	34.8	36.0	14.2	10.0	1.6	1.8
	消費・流通	84	2.8	-9.5	-12.0	56.6	8.9	12.4	-2.5	-4.2
	情報	27	33.1	-35.2	157.0	-60.0	29.0	33.0	26.3	10.3
	公益・インフラ	51	-2.5	-2.6	-68.8	137.7	10.5	7.4	31.4	36.0
金融	22	-10.5	-9.1	-1.4	31.9	0.2	-3.3	9.9	10.6	
中業 種分 類	化学	25	4.5	-34.2	-11.6	119.1	7.2	11.7	-5.1	-8.8
	鉄鋼・非鉄	4	-7.3	SL	SP	555.9	-20.0	-15.9	-12.5	-23.4
	機械	23	9.6	-30.0	-5.0	61.7	7.0	10.2	7.7	-0.2
	自動車	15	-14.6	-21.5	-7.7	56.5	14.4	11.3	15.2	19.6
	電機・精密	36	9.3	-25.3	34.8	36.0	14.2	10.0	1.6	1.8
	医薬・ヘルスケア	16	-3.5	8.0	11.8	6.5	29.9	30.4	9.9	8.0
	食品	13	-3.7	-15.6	0.6	10.0	18.5	19.1	-1.8	-2.1
	家庭用品	13	6.9	-7.5	-23.6	30.0	0.6	0.0	27.2	25.4
	商社	8	10.4	-27.9	-26.8	208.6	3.6	14.0	-18.3	-20.6
	小売り	15	3.3	4.1	-17.7	20.0	14.6	19.7	2.3	0.9
	サービス	19	0.0	1.7	-14.3	36.1	-4.7	-13.6	8.9	13.2
	ソフトウェア	13	16.7	20.1	39.6	14.4	-2.1	0.2	-2.5	-4.1
	メディア	3	4.1	-57.5	SL	SP	-22.4	-22.7	12.9	13.3
	通信	11	38.5	-41.4	207.6	-74.9	56.5	62.1	38.5	15.7
	建設	5	-1.1	0.6	-13.4	-22.8	13.5	11.6	5.1	2.2
	住宅・不動産	18	-2.7	5.4	-10.8	24.1	7.6	9.5	4.5	4.2
運輸	20	2.2	-17.4	SL	SP	59.2	78.4	2.5	-11.0	
公益	8	-12.8	17.7	-15.3	-61.2	SL	SL	SP	SP	
金融	22	-10.5	-9.1	-1.4	31.9	0.2	-3.3	9.9	10.6	

(注)連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 9 月 1 日時点。

SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

業種別経常利益実額(単位:10 億円)

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	287	48,162	38,542	40,173	53,958	58,408	58,424	63,067	62,038
	RN Large Cap(除く金融)	265	41,796	32,757	34,590	46,630	51,109	51,381	55,047	54,247
	製造業	145	23,510	17,180	18,613	29,038	31,452	31,309	33,093	32,619
	素材	29	4,963	2,453	2,721	7,020	6,693	6,989	6,251	6,164
	加工	74	14,552	10,942	12,114	17,723	19,850	19,395	21,510	21,173
	非製造業	142	24,652	21,362	21,560	24,920	26,955	27,115	29,973	29,419
	非製造業(除く金融)	120	18,286	15,578	15,977	17,592	19,657	20,072	21,954	21,628
大業 種分 類	素材	29	4,963	2,453	2,721	7,020	6,693	6,989	6,251	6,164
	機械・自動車	38	8,911	6,745	6,492	10,244	11,475	11,328	13,005	12,961
	エレクトロニクス	36	5,641	4,197	5,622	7,479	8,375	8,067	8,505	8,213
	消費・流通	84	10,312	9,397	8,260	13,236	14,026	14,475	13,680	13,860
	情報	27	5,753	3,728	9,589	3,820	4,770	4,915	6,027	5,424
	公益・インフラ	51	6,216	6,236	1,906	4,831	5,771	5,607	7,580	7,625
	金融	22	6,366	5,785	5,583	7,328	7,298	7,043	8,019	7,791
中業 種分 類	化学	25	4,036	2,758	2,425	5,218	5,333	5,559	5,061	5,069
	鉄鋼・非鉄	4	927	-305	296	1,802	1,360	1,430	1,190	1,095
	機械	23	2,539	1,781	1,670	2,637	2,867	2,952	3,089	2,945
	自動車	15	6,372	4,964	4,822	7,608	8,608	8,376	9,916	10,016
	電機・精密	36	5,641	4,197	5,622	7,479	8,375	8,067	8,505	8,213
	医薬・ヘルスケア	16	1,540	1,632	1,810	1,983	2,477	2,487	2,722	2,687
	食品	13	1,625	1,387	1,373	1,533	1,671	1,680	1,641	1,644
	家庭用品	13	830	765	596	778	762	758	970	951
	商社	8	3,148	2,271	1,663	5,203	5,391	5,933	4,405	4,708
	小売り	15	1,497	1,612	1,310	1,651	1,735	1,812	1,775	1,829
	サービス	19	1,672	1,731	1,509	2,086	1,990	1,804	2,168	2,042
	ソフトウェア	13	620	813	1,172	1,381	1,262	1,292	1,231	1,239
	メディア	3	364	154	-2	327	254	253	287	287
	通信	11	4,769	2,761	8,419	2,112	3,254	3,370	4,509	3,898
	建設	5	696	734	636	501	454	446	477	456
	住宅・不動産	18	2,055	2,165	1,878	2,509	2,641	2,688	2,760	2,802
	運輸	20	2,474	2,170	-1,573	1,446	3,321	3,722	3,404	3,311
公益	8	992	1,167	965	375	-645	-1,249	940	1,057	
金融	22	6,366	5,785	5,583	7,328	7,298	7,043	8,019	7,791	

(注)連結子会社は控除して集計している。21年度以前は当該年度の指数構成企業を対象、22年度以降の指数構成企業とは異なるため、前年度の数値を用いて算出した増減率は前掲の増減率と異なる。今回予想は2022年12月1日時点。前回予想は2022年9月1日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

四半期業績の推移(21 年度 Q3～22 年度 Q2)

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
特殊分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	10.4	-14.5	-17.6	30.8	17.7	-21.6	-26.1	35.0
	RN Large Cap(除く金融)	11.5	11.4	17.2	23.7	15.6	23.0	5.9	3.6	8.6	-15.8	-16.9	44.2	15.2	-21.8	-24.2	51.9
	製造業	9.6	10.4	14.3	23.9	13.9	18.1	2.5	11.3	16.8	10.1	7.9	15.6	15.8	3.7	4.3	5.2
	素材	28.8	26.0	35.5	32.8	75.5	57.5	50.3	4.4	84.9	58.9	57.0	8.2	83.9	74.7	60.4	-12.2
	加工	4.6	6.3	8.9	23.1	4.3	9.5	-14.6	19.8	7.6	-0.2	-7.6	23.6	6.8	-7.9	-12.4	14.8
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	4.4	-42.3	-42.4	46.7	19.6	-55.6	-55.6	68.1
	非製造業(除く金融)	14.1	12.7	21.0	23.5	19.1	36.4	13.7	-11.3	-1.3	-52.3	-50.3	87.9	14.3	-65.9	-64.0	129.0
大業種分類	素材	28.8	26.0	35.5	32.8	75.5	57.5	50.3	4.4	84.9	58.9	57.0	8.2	83.9	74.7	60.4	-12.2
	機械・自動車	1.2	6.2	9.7	26.9	-7.9	-7.0	-24.0	18.4	-0.8	-12.5	-10.7	25.1	-7.2	-24.3	-17.3	12.7
	エレクトロニクス	10.1	6.4	7.7	17.4	21.7	32.6	0.6	21.4	20.7	19.8	-2.0	21.9	28.1	18.2	-3.8	17.1
	消費・流通	16.2	15.3	19.7	21.6	-2.4	11.2	2.3	-1.4	26.2	55.6	23.9	5.6	35.6	81.6	30.0	8.1
	情報	4.2	5.3	6.0	8.3	21.9	7.1	-8.0	-18.6	-49.1	SL	SL	362.9	-45.2	SL	SL	837.3
	公益・インフラ	9.1	7.9	24.7	29.9	39.4	144.0	68.0	-17.5	60.2	363.8	101.4	10.0	94.3	SP	118.3	23.9
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	-2.4	-21.8	-43.9	35.1	-20.0	-36.5	-56.1
中業種分類	化学	27.4	25.2	38.5	36.5	62.5	59.6	56.8	5.0	74.1	62.8	65.8	9.8	79.6	100.4	68.3	-9.7
	鉄鋼・非鉄	32.8	28.2	26.9	21.9	118.4	51.1	33.4	2.4	119.2	46.8	33.4	2.2	93.2	30.8	41.7	-19.3
	機械	16.0	13.7	13.3	25.3	20.0	17.0	-2.5	36.5	22.5	0.5	12.5	45.9	17.6	5.0	9.3	49.7
	自動車	-2.5	4.1	8.6	27.4	-15.2	-15.7	-31.2	11.5	-6.4	-17.1	-17.4	18.4	-13.6	-32.6	-24.6	0.7
	電機・精密	10.1	6.4	7.7	17.4	21.7	32.6	0.6	21.4	20.7	19.8	-2.0	21.9	28.1	18.2	-3.8	17.1
	医薬・ヘルスケア	6.6	10.9	5.5	10.5	-5.6	-12.8	-24.2	2.8	-7.2	-26.1	-15.4	5.4	-6.5	-41.5	-13.7	6.6
	食品	3.9	-0.6	12.8	17.2	-15.9	-9.0	31.6	11.0	-14.8	-10.2	27.3	18.1	-5.1	-3.5	34.5	2.8
	家庭用品	7.4	7.4	10.3	15.5	-10.3	48.5	12.7	-37.6	-6.9	46.6	23.2	-34.5	-4.2	118.3	31.7	-29.5
	商社	32.7	26.0	32.4	32.4	45.7	31.7	43.9	42.8	160.4	267.2	58.4	18.8	183.1	286.1	61.1	19.1
	小売り	16.4	18.7	18.0	22.0	-4.1	23.0	12.1	16.9	-0.2	20.8	29.2	31.5	9.4	47.8	42.4	20.6
	サービス	-0.8	0.8	4.3	4.1	-6.2	17.2	-17.4	-28.6	-4.7	19.7	-12.3	-27.2	8.0	284.7	-2.6	-0.9
	ソフトウェア	6.2	3.9	1.2	11.4	10.2	16.2	-12.1	3.3	17.6	22.6	14.2	18.3	23.1	10.7	8.4	22.7
	メディア	12.2	21.0	15.2	9.4	SP	27.1	-33.7	-70.6	SP	47.8	-13.1	-70.2	SP	154.1	-21.4	-59.8
	通信	3.2	4.3	6.3	7.6	0.3	-1.3	-4.0	-15.4	-63.7	SL	SL	608.9	-63.7	SL	SL	2,469.6
	建設	6.0	8.1	7.5	18.8	-16.5	-25.5	-27.3	48.8	-9.7	-20.1	-9.5	47.1	-10.1	-22.0	-7.9	34.3
	住宅・不動産	4.3	10.9	12.1	8.4	3.2	24.8	19.6	-3.2	2.0	34.2	26.0	-0.1	-9.2	30.9	25.0	7.6
	運輸	16.2	14.8	30.2	33.3	SP	LS	SP	SP	1,551.6	SP	909.5	228.1	SP	SP	528.3	203.6
	公益	8.7	0.4	43.6	57.5	SL	SL	SL	SL	SL	LS	SL	SL	SL	LS	SL	SL
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	23.1	-2.4	-21.8	-43.9	35.1	-20.0	-36.5	-56.1

(注)第1 四半期は 2～4 月期、3～5 月期、4～6 月期。第2 四半期は 5～7 月期、6～8 月期、7～9 月期。第3 四半期は 8～10 月期、9～11 月期、10～12 月期。第4 四半期は 11 月～翌年 1 月期、12 月～翌年 2 月期、1 月～3 月期。2022 年 12 月 1 日までに(通期、第1、第2、第3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします

株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE		
	FY22E	FY23E	FY24E	FY22E	FY23E	FY24E	FY21	FY22E	FY22E	FY23E	FY24E	FY22E	FY23E	FY24E
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%
特殊分類														
RN Large Cap	14.2	13.5	13.1	-	-	-	1.39	1.31	2.47	2.57	2.66	9.6	9.5	9.4
RN Large Cap(除く赤字企業)	13.2	13.0	12.7	-	-	-	1.44	1.34	2.51	2.65	2.74	10.5	9.5	9.4
RN Large Cap(除く金融)	14.7	14.1	13.7	8.5	8.2	8.0	1.55	1.46	2.31	2.37	2.44	10.2	10.0	9.8
製造業	14.9	14.4	13.9	8.9	8.6	8.4	1.62	1.52	2.24	2.36	2.45	10.6	10.2	10.1
素材	8.3	9.5	8.9	4.7	4.9	4.6	0.99	0.90	3.57	3.51	3.62	11.4	9.2	9.2
加工	15.0	13.7	13.6	9.1	8.5	8.4	1.58	1.48	2.08	2.24	2.31	10.2	10.4	10.1
非製造業	13.4	12.5	12.2	-	-	-	1.18	1.12	2.77	2.83	2.93	8.6	8.7	8.6
非製造業(除く金融)	14.6	13.7	13.4	7.9	7.5	7.4	1.46	1.37	2.44	2.39	2.42	9.7	9.7	9.3
大業種分類														
素材	8.3	9.5	8.9	4.7	4.9	4.6	0.99	0.90	3.57	3.51	3.62	11.4	9.2	9.2
機械・自動車	12.7	11.0	10.4	7.9	7.1	6.8	1.23	1.16	2.53	2.81	3.12	9.4	10.3	10.2
エレクトロニクス	17.9	17.9	19.1	10.7	10.5	10.9	2.17	1.97	1.65	1.72	1.56	11.6	10.7	10.1
消費・流通	16.1	17.6	16.8	10.3	10.9	10.5	1.91	1.81	2.08	2.11	2.19	11.6	9.9	9.8
情報	23.0	19.4	17.8	9.6	8.9	8.5	1.93	1.81	2.23	2.27	2.37	8.1	9.2	9.5
公益・インフラ	11.9	9.2	9.4	5.9	5.1	5.1	1.03	0.97	3.26	3.05	2.99	8.4	10.2	9.4
金融	10.0	9.1	8.7	-	-	-	0.66	0.64	4.14	4.70	5.06	6.4	6.9	7.3
中業種分類														
化学	9.3	10.1	9.3	5.2	5.4	5.0	1.10	1.00	3.20	3.27	3.37	11.4	9.6	9.8
鉄鋼・非鉄	5.3	7.3	7.1	2.9	3.4	3.4	0.65	0.58	5.54	4.75	4.95	11.5	7.8	7.6
機械	17.2	17.1	15.9	10.8	10.7	10.0	1.72	1.62	2.00	2.04	2.18	9.7	9.2	9.3
自動車	11.1	9.1	8.7	6.9	6.0	5.7	1.06	1.00	2.84	3.24	3.66	9.3	10.7	10.4
電機・精密	17.9	17.9	19.1	10.7	10.5	10.9	2.17	1.97	1.65	1.72	1.56	11.6	10.7	10.1
医薬・ヘルスケア	21.9	23.2	20.7	13.8	14.6	13.7	2.45	2.49	1.90	1.98	2.04	11.6	10.5	11.2
食品	18.6	18.4	16.8	11.2	11.0	10.3	1.89	1.91	2.68	2.83	3.11	10.5	10.1	10.5
家庭用品	30.1	23.6	21.7	18.1	15.3	14.3	3.28	3.08	1.71	1.76	1.88	10.5	12.6	12.7
商社	6.5	8.2	8.4	4.7	5.4	5.5	1.16	0.99	3.70	3.64	3.64	16.4	11.6	10.4
小売り	25.2	25.1	23.1	12.4	12.1	11.3	2.69	2.67	1.25	1.31	1.37	11.1	10.3	10.4
サービス	25.0	24.9	23.8	15.7	15.7	15.2	1.55	1.55	1.32	1.28	1.32	6.3	6.1	6.2
ソフトウェア	21.7	22.8	22.5	18.6	19.3	18.9	3.89	3.78	2.35	2.15	2.15	17.8	15.9	14.8
メディア	17.7	15.3	15.1	10.9	9.9	9.8	1.67	1.58	2.31	2.38	2.38	9.2	10.0	9.5
通信	24.2	18.3	16.3	7.7	7.0	6.7	1.55	1.45	2.17	2.32	2.48	6.2	7.8	8.5
建設	10.1	9.9	9.3	8.1	8.0	7.6	0.86	0.80	3.71	3.96	4.25	8.1	7.9	8.2
住宅・不動産	10.8	10.2	9.7	7.6	7.3	7.0	1.16	1.06	3.02	3.30	3.50	10.2	10.0	9.9
運輸	7.0	8.9	10.0	4.5	5.1	5.4	1.31	1.13	3.57	2.79	2.43	17.0	12.1	10.0
公益	-	7.3	6.8	10.1	2.3	2.2	0.50	0.57	2.51	2.72	2.89	-10.3	7.6	7.6
金融	10.0	9.1	8.7	-	-	-	0.66	0.64	4.14	4.70	5.06	6.4	6.9	7.3
RN Small Cap	13.5	12.8	12.5	-	-	-	0.99	0.96	2.45	2.50	2.53	7.3	7.4	7.2
RN Small Cap(除く金融)	14.4	13.4	13.2	7.6	7.3	7.2	1.11	1.07	2.37	2.41	2.42	7.7	7.8	7.6

(注)2022 年 12 月 1 日時点。

(出所)野村

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと Frank Russell Company が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定

マネジャー・ストラクチャーの策定

運用ベンチマークとしての利用

ポートフォリオ管理

パフォーマンス評価

リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。

国内全株式市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。

安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。

Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。

Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。

構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。

構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

アナリスト証明

私 Japan Equity Research は、(1) レポートに記述されている全ての見方が私のここで議論した全ての証券や発行企業に対する私の見方を正確に反映していることを保証いたします。(2) さらに、私は私の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、(3) 米国の NSI、英国の NIP あるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

重要なディスクロージャー

当社に関するディスクロージャー

野村証券の親会社である野村ホールディングスの子会社又は関連会社、野村証券の役員が役員を兼務している会社、野村グループが株式を合計 1%以上保有している会社および野村証券が過去 12 カ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<https://www.nomuraholdings.com/jp/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 リサーチ・プロダクション業務部までお問合せ下さい。

リサーチのオンライン提供と利益相反に関するディスクロージャー

野村グループのリサーチは、www.nomuranow.com/research、ブルームバーグ、キャピタル IQ、ファクトセット、ロイター、トムソン・ワンでご覧いただけます。重要なディスクロージャーにつきましては、

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>にてご参照いただくか、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インクまでお申し出ください。ウェブサイトへのアクセスでお困りの場合には grpsupport@nomura.com にお問い合わせください。

本レポートを作成したアナリストは、その一部は投資銀行業務によって得ている会社の総収入など、様々な要素に基づく報酬を得ています。特に断りがない限り、本レポートの表紙に記載されている米国外のアナリストは、金融取引業規制機構 (FINRA) / ニューヨーク証券取引所 (NYSE) の規定に基づくリサーチ・アナリストとしての登録・資格を得ておらず、NSI の関係者ではない場合があります。また、調査対象企業とのコミュニケーション、公の場での発言、あるいはリサーチ・アナリスト個人が保有する証券の売買に関して、FINRA の規則 2241 や NYSE の規則 472 を適用されない場合があります。

ノムラ・グローバル・フィナンシャル・プロダクツ・インク (「NGFP」)、ノムラ・デリバティブ・プロダクツ・インク (「NDPI」) およびノムラ・インターナショナル plc (「Nipic」) は、商品先物取引委員会および米国先物取引委員会にスワップ・ディーラーとして登録されています。NGFP、NDPI および Nipic は、通常業務として、先物およびデリバティブ商品のトレーディングに従事しており、いずれの商品も本レポートの対象となることがあります。

評価の分布 (野村グループ)

野村グループの株式リサーチのグローバルでの評価の分布は以下のとおりとなっています。

54%が法令で定められた Buy レーティング、この Buy の企業の中で 41%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Buy の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。43%が法令で定められた Hold レーティング(野村では Neutral)、この Hold の企業の中で 60%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Hold の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。3%が法令で定められた Sell レーティング(野村では Reduce)、この Sell の企業の中で 10%が野村の投資銀行業務の顧客です。また、この Sell の企業の中で 0%が欧州経済領域の規制市場で売買を許可され、かつ野村が重要な証券サービスを提供している顧客です。(2022 年 09 月 30 日 現在)

野村グループの説明は、ディスクレイマーの冒頭をご参照ください。

重要な証券サービスは EU の市場濫用規制で定義されています。

野村グループの株式リサーチの個別銘柄およびセクターのレーティングシステム定義

レーティングシステムは、マネジメントによる一定の裁量の下、ベンチマークに対する個別企業の予想パフォーマンスを表す相対システムです。アナリストの目標株価は、現時点での株式の内在妥当価値の評価です。目標株価の計算方法は、ディスカウント・キャッシュフロー、期待 ROE、相対評価等を含み、アナリストが定義します。アナリストは、(目標株価-株価)/株価として定義された、目標株価までの予想アップサイド/ダウンサイドに言及することもあります。

「個別企業」

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちまたは売り持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

- 1 または Buy = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 2 または Neutral = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 3 または Reduce = 当該銘柄の今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
 レーティング保留(Suspended) = 法令や社内規定などにより、一時的にレーティング、目標株価および業績予想を保留する場合。
 Not rated または未付与 = 野村のレギュラーカバーの対象ではありません。

ベンチマークは、以下の通りです。米国・欧州・日本を除くアジア：個別企業の評価方法のベンチマークをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal> にあるディスクロージャーでご覧いただけます。グローバル・エマージング市場（除くアジア）：評価方法に別途記載がない限り MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本：Russell/Nomura Large Cap 「セクター」

- 強気(Bullish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立(Neutral) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気(Bearish) = 当該セクターの今後 12 カ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合
 Not rated または N/A = 当該セクターにレーティングがない場合

ベンチマークは、以下の通りです。米国：S&P500、欧州：ダウ・ジョーンズ STOXX®600、グローバル・エマージング市場：MSCI エマージング市場(除くアジア)。日本を含むアジア：セクターレーティングがありません。

目標株価

アナリストがレポートにおいて企業の目標株価に言及した場合、その目標株価はアナリストによる当該企業の業績予想に基づくもので、今後 12 カ月での達成が期待されています。実際の株価は、当該企業の業績動向や、当該企業に関する市場や経済環境などのリスク要因により、目標株価に達しない可能性があります。

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている 1 社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、(a)日本の野村證券（「NSC」）、(b)ドイツのノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH（「NFPE」）、(c)英国のノムラ・インターナショナル plc（「NIplc」）、(d)米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク（「NSI」）、(e)香港の野村国際（香港）（「NIHK」）、(f)韓国のノムラ・フィナンシャル・インベストメント(韓国)（「NFIK」）(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット <http://dis.kofia.or.kr> でご覧いただけます)、(g)シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド（「NSL」）(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局の監督下にあります)、(h)オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド（「NAL」）(ABN 48 003 032 513)（オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、(i)マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.（「NSM」）、(j)台湾の NIHK 台北支店（「NITB」）、(k)インドのノムラ・フィナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ（インド）プライベート・リミテッド（「NFASL」）、（登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India；電話: 91 22 4037 4037、ファックス: 91 22 4037 4111; CIN 番号：U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号(株式ブローカレッジ)：INZ000255633、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング)：INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ)：INH000001014)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド（「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービスズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インターカンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の個人名の横に記載された「ベルダーナ」は、「PT ベルダーナ セキュリタス インドネシア（「ベルダーナ」)に雇用された従業員が、リサーチパートナーシップアグリーメントに基づき、NIHK に対してリサーチ・アシスタントのサービスを提供することを示しています。ベルダーナと当該個人はいずれもインドネシア国外でのライセンスを有していません。野村東方国際証券有限公司（「NOI」)は、野村ホールディングス株式会社、東方国際（集団）有限公司並びに上海黄浦投資控股（集団）有限公司の出資する合弁会社ですが、野村グループの定義には含まれておりません。リサーチ・レポートの表紙において NOI の横に明記されている個人は、NOI に雇用されており、NIHK に対して、両社が締結しているリサーチ・パートナーシップ・アグリーメントに基づいたリサーチ・アシスタント・サービスを提供していることを示しており、NOI と当該個人はいずれも中国本土以外でのライセンスを有していません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいております。

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、適切性、または部分的な目的に適合する、あるいは商業的に実行可能であることを明示的あるいは暗黙の、保証または提示もしくは約束するものではありません。また、法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲において、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為（あるいは行わないという判断）に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の確認は法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲まで免除されます。野村グループは本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは、いかなる義務も明示的に否定するものではなく、本資料を更新もしくは改定する義務を負うものではありません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供していません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員および関連会社は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の（英国の適用される規則の意味する範囲での）マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料には、第三者から入手した情報が記載されている場合がありますが、スタンダード&プアーズ (S&P) などの格付け機関による格付けだけではありません。野村グループは、本資料もしくはそれに関連して生じる第三者から取得した情報に関して、同一性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、または部分的な目的への適合性に係るすべての表明、保証、または約束を明示的に一切負わないものとし、また、本資料に含まれている、またはそれに関連して生じる、直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、損失（逸失利益や機会費用を含む）に関する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負うものではありません。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いずれの情報の公正性、正確性、完全性、適格性、適時性あるいは利用可能性を、明示的あるいは暗黙の保証をしておらず、原因が何であれ、（不注意あるいは他の理由による）誤りあるいは削除、または当該内容の利用もしくは誤用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、商品適格性、または部分的な目的への適合性の保証を含め（ただしこれに限定されない）、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁護士料、損失コスト、費用（損失収入または利益、機会コストを含む）に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.（「MSCI」）の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の重複、複製、再配信、再配布あるいは使用は、金融商品と指数の作成においては、いかなる目的であっても、その全部または一部を含んでの利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるもののすべての部分について、独創性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、特定の目的に対する適性に関する表明、保証または約束を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。リサーチ部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。

当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があります。将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスおよび事業の見通しに関する期待、予想、示唆が含まれている場合、係る予想は将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資ストラテジー、インデックスは、EU 金融ベンチマーク規制が定義する"ベンチマーク"としての"使用"を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為替相場変動の影響を受ける場合があります。金融市場関連のリサーチについて：アナリストによるトレード推奨については、以下の2通りに分類されます；戦術的（tactical）トレード推奨は、向こう3カ月程度の見通しに基づいています；戦略的（strategic）トレード推奨は、向こう6カ月から12カ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。

本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipicにより英国において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipicは、英国のプルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とプルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipicはロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティ」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、ノムラ・フィナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH（「NFPE」）により欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。NFPEは、フランクフルト/メイン裁判所の商業登記簿に登録された商業登記番号 HRB110223 であるドイツ法下の有限責任会社として組織された会社であり、ドイツ連邦金融監督庁(BaFin)の監督下にあります。

本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、香港で適用される規制における「プロの投資家」に該当する投資家のみを対象としており、そのような目的で「プロの投資家」でない人には再配布できません。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は、証券先物法（第110条）及びその他で定義される免除フィナンシャルアドバイザーであるNSLにより配布されており、シンガポール通貨庁により規制されています。NSLは、金融アドバイザー規制の規則32Cに基づく取り決めに従って海外の関係会社により発行された本資料を配布することができます。本資料の受領者が、証券先物法（第289条）で定義されている認定、専門的もしくは機関投資家でない場合、NSLはそのような受領者に対しては本資料の内容について、法律によって要求される範囲においてのみ法的責任を負うものとし、シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は、一般的な流通のために作成されたものであり、特定の投資目的、金融の状況又は特定の者の特定の必要性を考慮したものではありません。受領者は、別途の契約に基づいて、投資の適切性についてフィナンシャルアドバイザーからの助言を、妥当なものであるとして受けることを含め、証券購入の決定をする前に、自身の特定の投資目的、金融の状況又は特定の必要性を考慮する必要があります。

本資料は米国においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIにより配布されます。NSIは1934年証券取引所法規則15a-6に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

野村サウジアラビア、Nlplc、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国（「サウジアラビア」）での（資本市場庁が定めるところの）「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦（「UAE」）においては、（ドバイ金融サービス機構が定めるところの）「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の（カタール金融センター規制機構が定めるところの）「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オーソライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAE の「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

インドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合、本資料はインドネシア国内での配布、インドネシア共和国域内での流通やインドネシア国民（居住地または所在地にかかわらず）への流通、もしくはインドネシアの法人や居住者への提供はできません。本資料に言及されている証券のインドネシア国内における募集もしくは販売、インドネシア国民（居住地または所在地にかかわらず）への募集もしくは販売、あるいはインドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合におけるインドネシアの法人、居住者への販売もしくは売却は行われな場合があります。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて：本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK 台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料は、野村グループ若しくはその子会社・関連会社（以下総称して「オフショア会社」）が作成したものであり、銘柄のリサーチ提供について中華人民共和国（「中国」（この資料では、香港、マカオ、台湾を除く））からライセンスを受けていません。本リサーチ・レポートは中国国内での配布を承認されていない、もしくは配布を意図されていません。中国 A 株に関連する分析（もしあれば）は、中国に居住もしくは所在する者を対象に作成されたものではありません。利用者は、投資判断を行うに当たり、本リサーチ・レポートに含まれる如何なる情報にも依拠してはいけません。また、オフショア会社はこれに関して責任を負いません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i) その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製、撮影、再生成、または重複することあるいは(ii) 再配信、再発行、再配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りがない旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任（過失による、そうでなければ、全体または一部において）を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に※印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け（無登録格付け）です。無登録格付けについては「無登録格付けに関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered/index.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合、2,860 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式（国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN、国内インフラファンドを含む）の売買取引には、約定代金に対し最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合、2,860 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF・ETN は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 1.045%（税込み）（売買代金が 75 万円以下の場合には最大 7,810 円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合には 2,860 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30%以上（オンライン信用取引の場合、売買代金の 33%以上）で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍まで（オンライン信用取引の場合、委託保証金の約 3 倍まで）のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CB の売買取引には、約定代金に対し最大 1.10%（税込み）（4,400 円に満たない場合は 4,400 円（税込み））の売買手数料をいただきます。CB を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CB は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による CB 価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て CB は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。（変動 10 年：直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685、固定 5 年、固定 3 年：2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。物価変動国債の価格は、市場の金利水準の変化や全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、2023 年以降に償還するもの（第 17 回償以降）については、額面金額を下回しません。

投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.5%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0%の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 5.5%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目録見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引（以下、金利スワップ取引等）にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れていただく場合があります。取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れていただいた担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れていただく必要が生じる場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」（又は「受取金利」）以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワ

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布してあります。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

ブ取引等の「支払金利」（又は「受取金利」）と、当該反対取引の「受取金利」（又は「支払金利」）とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があります。取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買いの場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに 11,000 円（税込み）を上限額として移管手数料をいただきます。有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き（利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない）やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

本資料で推奨されたトレードについて、その構築に用いられた手法や数理・解析モデルに関する追加情報が必要な場合は、表紙に記載された野村のアナリストにお問い合わせください。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2022 Nomura Securities Co., Ltd. All rights reserved.

Disclosures as of 06-Dec-2022.

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されており、提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします